第二十一号様式（附則第三条関係）（A4）

（第一面）

耐震診断の結果の報告書

年 月 日

鹿児島県知事 ○○ ○○ 殿

報告者の住所又は
主たる事務所の所在地

○○市○○町1丁目2-3

報告者の氏名又は名称
及び法人にあつては、
その代表者の氏名

○○株式会社 ○○ ○○ 印

建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）附則第3条第1項の規定に基づき、建築物の耐震診断の結果について報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないで下さい。）

受付欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員印		

（注意）

報告者の氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

(第二面)

1. 建築物及びその敷地に関する事項

[建築物の名称]	〇〇ホテル 〇号棟	
[地名地番]	鹿児島県〇〇市〇〇町△△	
[建築物の階数]	地上	3 階 地下 階
[延べ面積]	5600.00 m ²	
[建築面積]	2000.00 m ²	
[構造方法]	鉄筋コンクリート造 一部 造	
[階別用途別床面積]	(用途)	(床面積)
【階別用途別】	3階 (ホテル)	(1800.00 m ²)
	()	(m ²)
	2階 (ホテル)	(1800.00 m ²)
	()	(m ²)
	1階 (ホテル)	(1900.00 m ²)
	(店舗)	(100.00 m ²)
	階 ()	(m ²)
	()	(m ²)
	階 ()	(m ²)
	()	(m ²)
【用途別】	(ホテル)	(5500.00 m ²)
	(店舗)	(100.00 m ²)
	()	(m ²)
[危険物]		
【区分】	該当なし	
【貯蔵量又は処理量】	該当なし	
【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】	該当なし	

(第三面)

(注意)

1. [階別用途別床面積]の欄の【階別用途別】は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（以下「令」という。）第8条第1項各号に掲げる建築物の用途に供する部分について、最上階から順に記入し、当該用途に供する部分の床面積を記入して下さい。該当する用途が複数あるときは、それらを全て記入して下さい。
2. [階別用途別床面積]の欄の【用途別】は、【階別用途別】の用途ごとに床面積の合計を記入して下さい。
3. [危険物]の欄の【区分】は、令第7条第2項各号に掲げる危険物の区分のうち、該当するものを記入して下さい。該当する区分が複数あるときは、それらを全て記入して下さい。
4. [危険物]の欄の【貯蔵量又は処理量】は、【区分】に記入した危険物の区分ごとに、その貯蔵量又は処理量を記入して下さい。
5. [危険物]の欄の【外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離】は、消防法第2条第7項に規定する危険物、可燃性固体類、可燃性液体類又はマッチの貯蔵場又は処理場であって、川、海その他これらに類するものに接するものにあつては、外壁又はこれに代わる柱の面から川、海その他これらに類するものの反対側の境界線までの距離を記入して下さい。

(第四面)

2. 建築等の経過

S48年	4月	1日	概要 (	新築 (○号棟東側) 確認第 1111 号	)
S51年	4月	1日	概要 (	増築 (○号棟西側) 確認第 2222 号	)
	年	月	日	概要 (	)
	年	月	日	概要 (	)

(注意)

新築、増築、改築、修繕又は模様替 (以下「建築等」という。) について、古いものから順に記入し、確認 (建築基準法第 6 条第 1 項に規定する確認をいう。以下同じ。) を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を、併せて記入し、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

(第五面)

3. 耐震診断の実施者に関する事項

[氏名のフリガナ]	カゴシマ ケン
[氏名]	鹿児島 県
[郵便番号]	890-8577
[住所]	鹿児島市鴨池新町 10 番 1 号
[電話番号]	099-000-0000
[建築士の場合]	
【資格】	(一級) 建築士 (大臣) 登録第 0000 号
【勤務先】	(一級) 建築士事務所 (鹿児島県) 知事登録第 00000 号 〇〇一級建築士事務所
【勤務先の所在地】	鹿児島市鴨池新町 10 番 1 号
【登録資格者講習の種類】	既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・ 耐震改修設計指針講習会
【講習実施機関名】	財団法人日本建築防災協会
【証明書番号】	第〇〇〇〇号
【講習修了年月日】	H14 年 5 月 20 日
[国土交通大臣が定める者の場合]	
【勤務先】	
【勤務先の所在地】	

(注意)

1. [建築士の場合] の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。
2. [国土交通大臣が定める者の場合] に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

RC造の場合の例 下線部が公表を予定している部分

(第六面)

4. 耐震診断の概要

イ. 耐震診断の実施年月日

H26年5月15日

ロ. 耐震診断の方法の名称

基本方針別添第1ただし書きに規定する方法

(5)一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める第2次診断法

ハ. 実地調査の概要

構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法については、別紙のとおり

(⇒構造耐力上主要な部分の配置や形状、寸法が分かる平面図、配置図等を添付してください。)

接合の緊結の度、腐食、腐朽または摩損の度については評価書のとおり

(⇒耐震診断の評価書に上記内容の記載があるか確認してください。)

材料強度は評価書のとおり

(⇒耐震診断の評価書に上記内容の記載があるか確認してください。)

敷地の状況：敷地はがけに隣接しているが、安全上支障のない距離が確保されている。地盤は砂質土で地下水位が高く液状化の可能性がある。

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

二. 耐震診断の結果

診断に用いた数値：地域係数 $Z = 0.8$ ，地盤指標 $G = 1.0$ ，用途指標 $U = 1.0$ ，

$I_{s0} = 0.48$

耐震診断結果： X方向 I_s 値 0.54 $C_{tu} \cdot S_D$ 値 0.456 (2階)

Y方向 I_s 値 0.37 $C_{tu} \cdot S_D$ 値 0.309 (1階)

構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性評価に関する事項：

$I_s / I_{s0} = 0.77$ $C_{tu} \cdot S_D$ 値 = 0.309 $0.3 Z G U = 0.27$

II 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し，又は崩壊する危険性がある。

その他所見：玄関ホールの天井の落下防止対策及び地盤の液状化対策が必要。

(注意)

耐震診断の結果の欄には、耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

S造の場合の例 下線部が公表を予定している部分

(第六面)

4. 耐震診断の概要

イ. 耐震診断の実施年月日

H26年5月15日

ロ. 耐震診断の方法の名称

基本方針別添第1ただし書きに規定する方法

(7) 屋内運動場等の耐震性能診断基準

ハ. 実地調査の概要

構造耐力上主要な部分の配置：X方向ブレース構造，

Y方向ラーメン構造

形状：平面形状はポーチ等下屋が部分的に張り出した形状

寸法：全長 31.0m×16.00m スパン7スパン×4スパン（アリーナ部のみ）

接合の緊結の度：隅肉溶接（図面と不整合），ボルトF10T

腐食，腐朽または摩損の度：仕上げモルタルにひび割れがあるが

構造耐力への影響なし，鉄骨の腐食はみられない

材料強度：設計基準強度 17.6N/mm² 診断時採用強度 17.6 N/mm²

鉄筋：主筋SD30 降伏点強度 343 N/mm²

帯筋SR24 降伏点強度 294 N/mm²

鉄骨：SS41 降伏点強度 258 N/mm²

敷地の状況：がけ等なし

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

二. 耐震診断の結果

耐震診断結果：	X方向	I _s 値	0.16	q 値	0.54	(1階)
	Y方向	I _s 値	0.53	q 値	1.66	(1階)
構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性評価に関する事項：						
I _s =0.16 q 値=0.54						
I 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い						
その他所見：外壁のCB壁の転倒防止対策、隣接建物の Exp. j 間隔を広げる必要がある。						

(注意)

耐震診断の結果の欄には、耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

S造耐震改修済の場合の例 下線部が公表を予定している部分

(第六面)

4. 耐震診断の概要

イ. 耐震診断の実施年月日

H26年5月15日

ロ. 耐震診断の方法の名称

基本方針別添第1ただし書きに規定する方法

(3)一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」の第3次診断

ハ. 実地調査の概要

構造耐力上主要な部分の配置：X方向ブレース構造，
Y方向ラーメン構造

形状：平面形状はポーチ等下屋が部分的に張り出した形状

寸法：全長 27.1m×17.3m スパン 6スパン×1スパン

接合の緊結の度：隅肉溶接，ボルトF10T

腐食，腐朽または摩損の度：軽微なひび割れで構造的に問題なし

材料強度：設計基準強度 17.6N/mm² 診断時採用強度 12.5N/mm²

鉄筋：主筋SR30 降伏点強度 295N/mm²

帯筋SR24 降伏点強度 235N/mm²

鉄骨：SS41 降伏点強度 258 N/mm²

敷地の状況：平坦地

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

二. 耐震診断の結果

○改修前

耐震診断結果： X方向 Is値 0.16 q値 0.54 (1階)

Y方向 Is値 0.53 q値 1.66 (1階)

○改修後

改修後診断結果： X方向 Is値 0.92 q値 1.68 (1, 2階)

Y方向 Is値 1.13 q値 2.18 (1階)

構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性評価に関する事項：

$I_{s0}=0.48$ $I_s=0.92$ $q値=1.68$

Ⅲ 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い

(注意)

耐震診断の結果の欄には、耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

(第七面)

ホ. 耐震改修、建替え又は除却の予定

[事業の内容]	☒ 耐震改修 ・ 建替え ・ 除却
[着工予定時期]	H28年 10月
[完了予定時期]	H29年 4月
[その他]	

(注意)

1. この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法附則第3条第3項において準用する法第9条の規定による公表を希望する場合に記載して下さい。
2. [事業の内容]欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んで下さい。